

台風災害防止に活躍

国連・台風委員会

1 1968年に創立

世界の台風、ハリケーンおよび熱帯低気圧は、年平均で27個が後述の加盟国域内で発生し、その内の半数が上陸し強風、高潮、豪雨により、人命、農作物、工業等社会・経済に大きな影響を与えています。その被害は最近5年間の平均で毎年1,145人の死者・行方不明者、70万の家屋の損壊、150万人の被災者に達しています。

台風委員会は、このような台風災害を防止し、持続的な社会の発展を支えるためESCAP(アジア太平洋経済社会委員会)とWMO(世界気象機関)の合同で1968年に設立され、フィリピンのケソン市に本部があります。

2 5つの事業を実施

この委員会の目的は、毎年台風の被

害を受ける加盟各国が協力して、気象・水文・防災に関する科学技術・研究上の情報の交換、研修、ワークショップの開催等により台風による災害を防止・軽減しようというものです。

主な役割は、以下のとおりです。

1. 台風災害の防止・軽減に関する種々の科学・技術分野の発展を評価する。
2. 水文・気象装置の改良に関して各国へ勧告する。
3. 地域社会の災害防止策の改良に関して各国へ勧告する。
4. 台風の予測、警報、水文、洪水制御等に関する科学技術の進展を図る。
5. 各種プロジェクトに対する財政、技術上の支援を行う。



岸井 徳雄
総合防災研究部門
総括主任研究員



第34回台風委員会総会の会場模様

3 14地域・国が参加

我が国（日本）、カンボジア、中国、韓国、香港（中国）、ラオス、マカオ（中国）、マレーシア、フィリピン、北朝鮮、シンガポール、ベトナム、タイ及び米国の計14地域・国が加盟しています。

4 第34回総会で3大目標設定

総会は、毎年加盟国内において開催されます。200年11月28日～12月4日、ハワイのホノルルにて第34回の総会が開催され、WMO、ESCAP等関連機関を含め全体で53名の出席者があり（北朝鮮は欠席）、そのうち我が国の出席者は、内閣府、文部科学省、国土交通省等の関連機関から計8名が出席しました。

会議は昨年の活動報告、即ち、研究、気象、水文、防災、研修の各分野から台風情報の交換、調査・研究、ワークショップの開催等の報告があり、その後200年からの計画についての討議等がありました。

その内、委員会の重要な審議事項として200年～2006年の期間を対象とする地域協力計画実施プラン（RLP）があり、各部会で関係分野について討議されました。このうち当研究所に関連する防災研究部会（委員会の組織の一つで他に気象及び水文の各研究部会があります）に関しては、以下のような三大目標を決めました。

1. 加盟国間の研究成果の交換を促進する。そのため委員会の援助で関



日本からは、内閣府、文部科学省、国土交通省等関連機関から8名の出席者

連分野のウェブサイトを充実させる。

2. 台風の予測精度の改良のため観測プロジェクト等により台風に関する知識と理解を増進する。そのため観測プロジェクトの組織化、観測データセットの作成を推進する。
3. 豪雨・洪水予測、台風進路予測、高潮、強風に関する科学技術の改良を図る。

5 経験生かし防災科研も貢献

我が国は、今まで台風進路予測、洪水予測技術等に関して長期にわたり加盟各国へ貢献してきました。一方当研究所においては、20年以上にわたる防災技術セミナーおよびタイ・中国との10年プロジェクト等をとおして洪水予測、水文観測等の共同研究の実績があります。

これらの経験を生かしながら今後も台風災害の防止・軽減のため貢献していきます。

（筆者 台風委員会 防災研究部会委員）